

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部商業観光課		■担当係	観光国際係
■評価事業名称	岩手産業振興センター負担金			
■事業開始年度	昭和48年度			
■評価事業コード	060200 - 002	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	04 地域資源を活かした観光の振興		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	物産展への出店などによる、地元産品のPRと販路拡大による北上ブランドの確立と物産振興。商品開発促進、県内外における県産品の販路開拓、県産品普及向上事業を目的に岩手県、県内市町村、物産関係団体等で構成の協会への負担金。いわて特産品フェア、高島屋展、いわて特産品コンクールなど各種観光と物産展実施による県産品のPRを推進。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	岩手産業振興センター負担金	振興協会、県内物産業者	岩手の物産と観光特別展への出展 特産品フェアへの出展 事業案内 会議出席	岩手の物産と観光特別展への出展 案内。特産品フェアへの出展 事業案内 。会議出席。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	290	291	291	290	
人件費	81	74	75	76	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	371	365	366	366	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	県産品普及向上事業への参加(躍進いわて産業まつりへの参加団体数及び事業助成利用団体数)		1社		0	振興協会特産品コンクール出店
	参加1団体当たりコスト				0	
	県産品向上及び販路拡大開拓事業への参加団体数				0	主催事業への参加団体数による

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

販路拡大開拓事業への参加 (首都圏等物産展への出展団体数)				0	岩手県の物産と観光特別展
事業案内回数			4回	5回	いわて特産品フェア、いわて産直市ほか

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

県事業の周知について、物産開発推進協議会(北上商工会議所)や北上観光コンベンション協会を通じて事業者へ通知しているが、参加につながっていない

問題点・課題等

製造はできるが首都圏販売する意図を持つ事業者が少ない。首都圏等販路拡大につながるビジネスモデルを作れる地域商社等がなく、販売につながらない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

販路開拓につながることから、事業は継続しつつ、新たに北上市産業支援センター等の協力を得ながら、事業者の掘り起こしを行う。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了